

# 四半期報告書

(第66期第1四半期)

自 平成21年4月1日  
至 平成21年6月30日

**カゴメ株式会社**

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	9
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11

2 株価の推移	11
---------	----

3 役員の状況	11
---------	----

第5 経理の状況	12
----------	----

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	28
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	29
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	カゴメ株式会社
【英訳名】	KAGOME CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西 秀訓
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号
【電話番号】	(052)951—3571
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 山田 敏晴
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号
【電話番号】	(052)951—3571
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 山田 敏晴
【縦覧に供する場所】	カゴメ株式会社 東京本社 （東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号(日本橋浜町Fタワー13階)） カゴメ株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区宮原三丁目5番36号(新大阪トラストタワー15階)） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第66期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第65期
会計期間		自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高	(百万円)	48,620	45,197	175,134
経常利益	(百万円)	1,682	3,129	4,249
四半期(当期)純利益	(百万円)	693	1,948	2,000
純資産額	(百万円)	90,584	88,518	87,707
総資産額	(百万円)	149,697	153,904	140,938
1株当たり純資産額	(円)	890.69	874.64	866.10
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	6.96	19.59	20.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	59.3	56.5	61.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,608	3,393	4,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△727	△963	△5,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,786	5,027	4,433
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	(百万円)	12,091	23,513	16,013
従業員数	(名)	2,094	2,107	2,038

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（名）	2,107 [1,299]
---------	---------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（名）	1,645 [310]
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額（百万円）	前年同四半期比（%）
食品セグメント	飲料	9,883	△11.7
	食品	1,922	3.3
	ギフト	1,611	9.4
	生鮮野菜	405	△0.1
	通販	265	△18.8
	業務用	5,245	△3.3
	その他	—	—
食品セグメント計		19,336	△6.5
その他のセグメント	物流	—	—
	不動産	—	—
その他のセグメント計		—	—
合計		19,336	△6.5

- (注) 1 金額は製造原価によっております。  
2 金額は消費税等を含めておりません。

#### (2) 受注状況

主要製品以外の一部の製品について受注生産を行うほかは、全て見込み生産のため記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額（百万円）	前年同四半期比（%）
飲料	外部顧客に対するもの	23,017	△12.5
	セグメント間取引	—	—
	計	23,017	△12.5
食品	外部顧客に対するもの	7,115	0.6
	セグメント間取引	—	—
	計	7,115	0.6
ギフト	外部顧客に対するもの	2,218	8.0
	セグメント間取引	—	—
	計	2,218	8.0

事業の種類別セグメントの名称		金額（百万円）	前年同四半期比（％）
生鮮野菜	外部顧客に対するもの	2,279	2.4
	セグメント間取引	—	
	計	2,279	2.4
通販	外部顧客に対するもの	1,247	△11.4
	セグメント間取引	—	
	計	1,247	△11.4
業務用	外部顧客に対するもの	8,838	△1.9
	セグメント間取引	—	
	計	8,838	△1.9
その他	外部顧客に対するもの	93	40.7
	セグメント間取引	2	
	計	96	41.2
外部顧客に対するもの		44,811	△6.9
セグメント間取引		2	
食品セグメント計		44,813	△6.9
物流	外部顧客に対するもの	257	△20.7
	セグメント間取引	2,779	
	計	3,037	1.9
不動産	外部顧客に対するもの	128	△22.5
	セグメント間取引	142	
	計	270	△10.1
外部顧客に対するもの		385	△21.3
セグメント間取引		2,922	
その他のセグメント計		3,307	0.8
セグメント売上高		48,121	△6.4
セグメント間取引		△2,924	
連結売上高		45,197	△7.0

(注) 1 金額は消費税等を含めておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
伊藤忠商事(株)	10,884	22.4	10,021	22.2

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成21年8月14日）現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日～6月30日）は、政府から「景気底打ち」が宣言され、一部に持ち直しの動きがみられるものの、雇用悪化には歯止めがかかっていないなど、生活者を取り巻く環境は予断を許さない状況にあります。このような環境の中で、当社グループは新たな経営体制のもと、「市場志向」と「元気な会社」を方針として掲げ、「足許の規模は多少縮んでも利益の出せる体質」を目指してまいりました。今年度、緊急に対応すべき課題として、①「営業の現場力」の向上、②新しい原価企画、③固定費の削減、④関係会社の収益改善の4項目に取り組んでおり、改革はまだまだ緒についたばかりですが、いくつかの課題については着実な手応えを感じております。しかし、依然としてお客様の節約意識は高く、また平成20年7月に行いました飲料製品価格改定のマイナス影響が一巡していないことから、売上高は前年同期を下回りました。

利益面につきましては、野菜飲料の低迷脱却に向けて積極的な販売促進活動を行ったことにより、販売促進費は売上高に対する割合が前年同期比1.3ポイント上昇、広告宣伝費は効率的な運用を図ることで前年同期比6億27百万円の減少となりました。また、全体的な固定費の削減に努めることにより、売上の減少と販売促進費の増加をカバーし、営業利益は前年同期比12億97百万円の増加となりました。なお、売上原価につきましては、原材料コストが上昇したものの、継続した原価低減活動などにより、売上原価率は低下いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は、前年同期比7.0%減の451億97百万円、営業利益は前年同期比86.2%増の28億2百万円、経常利益は前年同期比86.0%増の31億29百万円、四半期純利益は前年同期比181.0%増の19億48百万円となりました。

### ① 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

#### <食品セグメント>

食品セグメントの売上高は、前年同期比6.9%減の448億13百万円となりました。食品セグメントにおける事業別の売上高の状況は、以下の通りです。

#### 1. 飲料事業

野菜飲料カテゴリーにつきましては、平成21年春に発売いたしました「野菜生活100 Refresh!」、「やさしいぼり」などの新商品が順調に推移いたしました。テレビスポットや番組提供、交通広告など積極的な広告投資を行ったことに加え、その新鮮な味わいのお客様に支持されたことが好調の要因と考えております。また、6月に発売いたしました口栓付きスパウト容器の「朝のすりおろしリングMIX」につきましても、計画を上回る推移をしております。既存品につきましては、平成20年7月からの価格改定の影響が一巡していないことにより、前年同期を割り込んでおりますが、新商品を含めると、既にPETボトルでは前年同期を上回るなど、底入れの兆しが見えてきております。

乳酸菌カテゴリーにつきましては、昨年に引き続き吉永小百合さんを起用して、母の日・父の日にあわせた広告展開をいたしました。3月に発売いたしました「植物性乳酸菌ラブレ ブルーベリーMIX」、「ビフィズス&コラーゲン（すっきりタイプ）」は順調に推移したものの、既存商品の落ち込みをカバーするには至りませんでした。

その結果、飲料事業の売上高は、前年同期比12.5%減の230億17百万円となりました。

## 2. 食品事業

調味料カテゴリーは、お客様の生活防衛意識の高まりによる内食回帰のトレンドもあり、特に「トマトケチャップ」や「基本のトマトソース」、レトルトパウチの「メニュー専用調味料」を中心に堅調に推移いたしました。また、5・6月には母の日・父の日にあわせて「オムレターでありがとう」キャンペーンを実施し、カテゴリーの活性化を図りました。

調理食品カテゴリーは、「押し麦ごはん」シリーズにおいて、夏向きの季節メニューとして「サルサライス」を5月に発売いたしました。若年女性に受け入れられ、需要喚起につながりましたが、商品数を絞り込んだことにより、売上は減少しております。

食品事業トータルとしては、調味料カテゴリーにおける需要増の牽引により、前年同期を上回る売上高となっております。

その結果、食品事業の売上高は、前年同期比0.6%増の71億15百万円となりました。

## 3. ギフト事業

景気低迷により中元市場が縮小する中、当社ギフト商品につきましては、「国産プレミアムジュースギフト」、「100%フルーツゼリー&ジュースギフト」を中心に好調に推移しております。また、新たな贈答機会に対応すべく、母の日にあわせてカタログや店頭での積極的な販売促進を展開いたしました。

その結果、ギフト事業の売上高は、前年同期比8.0%増の22億18百万円となりました。

## 4. 業務用事業

業務用事業における開発営業力を強化するため、営業・商品企画・メニュー開発機能を一元化する組織を設け、大手顧客に対する機動的な対応を推進してまいりました。また、2月より「業務用商談会2009」を全国7会場で開催し、商品・メニュー提案活動の強化を図ってまいりました。しかし、依然として外食産業を取りまく環境は厳しく、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、業務用事業の売上高は、前年同期比1.9%減の88億38百万円となりました。

## 5. 生鮮野菜事業

「こくみ」ブランドの主力商品である「ラウンド」、「プラム」、「ミディ」の大容量ラインナップを拡大するとともに、平成20年秋に全国発売を開始いたしました。中までしっかり赤い「高リコピントマト」、スナック感覚で味わえる「スナックトマト」の導入により、生鮮トマト売場の活性化を図ってまいりました。また、たな卸資産廃棄ロスの低減に向けて全国を3つのブロックに分け、細やかな需給調整を行いました。これらの施策により、事業損益は改善しております。

その結果、生鮮野菜事業の売上高は前年同期比2.4%増の22億79百万円となりました。

## 6. 通販事業

飲料、サプリメントに続く新たな領域への足掛かりとして、4月より「南イタリアの彩り野菜」シリーズを発売いたしました。既存の通販顧客へのご案内から販売活動をスタートとさせており、本格的な拡大はこれからとなりますが、南イタリアの新しい野菜の食べ方・楽しみ方を日本のお客様にご提案するというコンセプトが受け入れられ、堅調に推移しております。しかし、昨年度に広告投資を縮小したことにより新規顧客獲得数が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、通販事業の売上高は、前年同期比11.4%減の12億47百万円となりました。

## 7. 海外グループ会社

米国子会社であるKAGOME INC. は、フードサービス事業の好転により売上高が増加したことに加え、不振であった飲料事業を休止したことで、営業利益は黒字に転換いたしました。但し、為替の影響により円換算後の売上高は微減となりました。イタリア子会社であるVegitalia S.p.A.につきましても、ほぼ計画通りに推移しております。台湾可果美股份有限公司につきましては、ケチャップの値上げや不況の影響などにより、売上高は前年同期を下回りました。

なお、海外グループ会社の売上高につきましては、各事業の売上高の中に入れて記載しております。

## 8. その他

原材料売却等による売上は、前年同期比41.2%増の96百万円となりました。

<その他のセグメント>

運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等を合わせたその他のセグメントの売上高は、前年同期比0.8%増の33億7百万円となりました。

② 所在地別セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

<日本>

飲料、食品、業務用を主とした日本の売上高は、419億44百万円となりました。

<その他の地域>

業務用を主としたその他の地域の売上高は、36億11百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末は、総資産が前期末に比べ129億66百万円増加いたしました。

主な資産の変動は、「現金及び預金」が27億11百万円、「受取手形及び売掛金」が48億24百万円、「有価証券」が47億90百万円、「商品及び製品」が13億86百万円それぞれ増加したことによります。

主な負債の変動は、「支払手形及び買掛金」が23億83百万円、「短期社債」が20億円、「短期借入金」が50億44百万円、「未払法人税等」が10億72百万円それぞれ増加したことによります。

主な純資産の変動は、剰余金の配当14億92百万円と、四半期純利益19億48百万円により「利益剰余金」が4億56百万円増加したことと、「その他有価証券評価差額金」が4億99百万円増加、「繰延ヘッジ損益」が5億91百万円減少、「為替換算調整勘定」が4億85百万円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は56.5%、1株当たり純資産は874円64銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、235億13百万円となり、前期末比で75億円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、33億93百万円の純収入となりました。この主要因は、税金等調整前四半期純利益が31億17百万円となったこと、売上債権が47億6百万円増加したこと(キャッシュの純支出)、仕入債務が27億68百万円、未払金が14億63百万円増加したこと(キャッシュの純収入)によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億63百万円の純支出となりました。この主要因は、固定資産の取得により11億36百万円を支出したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、50億27百万円の純収入となりました。この主要因は、手元流動性を高めるために、短期社債の発行及び償還により20億円の純収入となったことに加え、借入金を47億81百万円増加させたこと、配当金の支払により14億円支出したことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次の通りであります。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方についての基本方針(以下「基本方針」といいます)を定めており、その内容は以下の通りであります。また、平成21年5月18日に開催された取締役会において、「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)」の継続について、第65期定時株主総会で株主の皆様からの承認をいただけることを条件に決議しておりましたところ、同株主総会において承認可決されたため、同日付で継続されました。

① 基本方針の内容

当社の株式について大量取得行為が行われる場合に取締役会は、大量取得行為を行おうとする者から詳細な情報を収集して、これらを株主に開示するとともに、かかる大量取得行為が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から望ましくないものと判断する場合には、当該大量取得行為に係る提案と取締役会が作成する代替案のどちらを選択すべきか株主に判断を受けることが、当社の企業価値と株主共同の利益を確保・向上させるための最善の方策だと当社は考えます。

② 基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は「開かれた企業」として、「ファン株主10万人構想」を重要な経営目標として取り組んでまいりました。カゴメ商品をご購入いただくお客様とカゴメの株主様は表裏一体である、との考えからです。この結果、2009年3月末日現在の株主数は14万7千人を超えるに至りました。全株式数に占める個人株主の保有比率は60%を占めています。カゴメはお客様資本に大きく支えられています。

③ 基本方針に基づく不適切な支配の防止のための取り組み

当社の財務及び事業の方針の決定に関する支配権の交代を意図して、株式の大量取得行為を行おうとする者（以下「買付者」といいます）が出現した場合には、当社取締役会は買付者から詳細な情報を収集して、これらを株主の皆様を開示するとともに、かかる大量取得行為が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から望ましくないものと判断する場合には、当該大量取得行為に係る提案と当社取締役会が作成する代替案の、どちらを選択すべきかを株主の皆様と直接お伺いすることが、当社の企業価値と株主共同の利益を確保・向上させるための最善の方策だと当社は考えます。

当社は、この考え方にに基づき、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）を制定、導入しております。

当社買収防衛策は、当社株式の買付が行われる場合に、買付者に対して、予め遵守すべき手続きを提示し、株主の皆様が判断するために必要かつ十分な時間及び情報を確保するとともに、買付提案の検証及び買付者との交渉を行うことを通じて、当社の企業価値及び株主共同の利益に反する買収を抑止し、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としております。

当社取締役会は、対抗策の発動は株主共同の利益にかかわるものであるため、株主の皆様意思を確認したうえで行うべきものであると考えております。そのため、本ルールでは、当社取締役会が買付者から詳細な情報を収集して、これを慎重かつ十分に検証したうえで、当社株式の買付が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から望ましくないとその責任において判断する場合には、買付者の買付提案及び当社取締役会が作成する代替案の双方並びに当社取締役会の買付提案に対する見解について株主の皆様と十分な情報を開示し、速やかに株主意思確認総会等を開催することにより、株主の皆様とどちらの提案が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に結びつくかをご判断頂くこととしております。

当社代替案の作成にあたっては、当社の業務執行を行う経営陣から独立した社外の第三者たる専門家や社外監査役のアドバイスを最大限尊重することにより、代替案の公正さと客観性が担保されるように配慮します。

なお、買付が当社の企業価値を毀損することが明らかな場合や買付者が本ルールを遵守しない場合には、株主意思確認総会等を開催することなく、当社取締役会の判断に基づいて対抗策を発動します。

本買収防衛策の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト

（URL <http://www.kagome.co.jp/>）で公開しております。

#### ④ 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の買収防衛策は、買付者の提案と当社取締役会が作成する代替案の、どちらが当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に結びつくのかを、株主意思確認総会等を開催して、株主の皆様と直接決めていただく仕組みになっておりますので、当社取締役会としては基本方針に沿うものであると判断しております。また、株主の皆様と直接お伺いするという事は、株主の皆様利益を最優先に尊重するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないと考えております。

#### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億700万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	279,150,000
計	279,150,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	99,616,944	99,616,944	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	99,616,944	99,616,944	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	99,616,944	—	19,985	—	23,733

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 145,000	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 99,360,500	993,605	同上
単元未満株式	普通株式 111,444	—	同上
発行済株式総数	99,616,944	—	—
総株主の議決権	—	993,605	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の中には、証券保管振替機構名義の株式が200株（議決権2個）含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) カゴメ株式会社	名古屋市中区錦 三丁目14番15号	145,000	—	145,000	0.15
計	—	145,000	—	145,000	0.15

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、146,400株であります。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	1,510	1,518	1,605
最低（円）	1,405	1,453	1,473

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人朝見会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,516	6,804
受取手形及び売掛金	28,756	23,932
有価証券	14,023	9,233
商品及び製品	8,829	7,442
仕掛品	30	33
原材料及び貯蔵品	16,328	17,087
その他	10,876	10,964
貸倒引当金	△119	△100
流動資産合計	88,243	75,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,533	14,677
機械装置及び運搬具（純額）	14,181	14,619
工具、器具及び備品（純額）	754	766
土地	11,839	11,697
リース資産（純額）	2,872	3,021
建設仮勘定	349	289
有形固定資産合計	※1 44,531	※1 45,071
無形固定資産		
のれん	200	213
ソフトウェア	1,752	1,778
その他	415	424
無形固定資産合計	2,368	2,415
投資その他の資産		
投資有価証券	13,138	12,284
その他	5,761	5,904
貸倒引当金	△138	△136
投資その他の資産合計	18,761	18,051
固定資産合計	65,661	65,539
資産合計	153,904	140,938

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,414	13,031
短期社債	10,000	8,000
短期借入金	8,222	3,177
1年内返済予定の長期借入金	2,400	2,400
未払金	8,875	7,887
未払法人税等	1,194	122
賞与引当金	943	1,073
その他	2,895	1,891
流動負債合計	49,945	37,583
固定負債		
長期借入金	6,546	6,651
退職給付引当金	2,448	2,379
その他	6,445	6,616
固定負債合計	15,440	15,647
負債合計	65,385	53,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金	23,733	23,733
利益剰余金	44,953	44,496
自己株式	△202	△200
株主資本合計	88,469	88,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	274	△225
繰延ヘッジ損益	△501	89
為替換算調整勘定	△1,241	△1,727
評価・換算差額等合計	△1,469	△1,862
少数株主持分	1,518	1,555
純資産合計	88,518	87,707
負債純資産合計	153,904	140,938

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	48,620	45,197
売上原価	26,892	23,875
売上総利益	21,727	21,321
販売費及び一般管理費	* 20,222	* 18,519
営業利益	1,504	2,802
営業外収益		
受取利息	27	41
受取配当金	113	116
持分法による投資利益	84	122
その他	168	187
営業外収益合計	394	467
営業外費用		
支払利息	151	97
休止固定資産減価償却費	50	—
その他	14	42
営業外費用合計	216	140
経常利益	1,682	3,129
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産処分損	103	7
リース会計基準の適用に伴う影響額	98	—
投資有価証券評価損	—	4
特別損失合計	202	12
税金等調整前四半期純利益	1,483	3,117
法人税、住民税及び事業税	773	1,161
法人税等調整額	△2	3
法人税等合計	771	1,165
少数株主利益	18	3
四半期純利益	693	1,948

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,483	3,117
減価償却費	1,700	1,507
リース会計基準の適用に伴う影響額	98	—
受取利息及び受取配当金	△141	△158
支払利息	151	97
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△741	△130
その他の引当金の増減額 (△は減少)	35	79
持分法による投資損益 (△は益)	△84	△122
固定資産処分損	103	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,927	△4,706
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,076	△363
未収入金の増減額 (△は増加)	241	149
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,250	2,768
未払金の増減額 (△は減少)	401	1,463
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,278	△393
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	769	152
その他の増加額	32	18
その他の減少額	△161	△72
小計	1,856	3,415
利息及び配当金の受取額	139	186
利息の支払額	△107	△66
法人税等の支払額	△280	△141
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,608	3,393
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△2	△3
有価証券の売却による収入	103	—
固定資産の取得による支出	△798	△1,136
固定資産の除却による支出	△13	△0
固定資産の売却による収入	7	22
貸付けによる支出	△87	△110
貸付金の回収による収入	56	236
その他の増加額	7	47
その他の減少額	△1	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△727	△963

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の発行による収入	—	10,000
短期社債の償還による支出	—	△8,000
借入れによる収入	1,370	5,364
借入金の返済による支出	△1,439	△582
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△238	△301
配当金の支払額	△1,423	△1,400
少数株主への配当金の支払額	△54	△50
自己株式の取得による支出	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,786	5,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	△79	42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△983	7,500
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	15	—
現金及び現金同等物の期首残高	13,059	16,013
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 12,091	※ 23,513

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、72,536百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、71,481百万円であります。
2 偶発債務(債務保証)の主な内容は、次の通りであります。 世羅菜園(株)銀行借入 634百万円	2 偶発債務(債務保証)の主な内容は、次の通りであります。 世羅菜園(株)銀行借入 647百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。	※ 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。
販売手数料 861百万円	販売手数料 915百万円
販売促進費 7,414	販売促進費 7,475
広告宣伝費 2,384	広告宣伝費 1,757
運賃・保管料 2,626	運賃・保管料 2,314
貸倒引当金繰入額 9	貸倒引当金繰入額 16
給与・賃金 2,345	給与・賃金 2,274
賞与引当金繰入額 638	賞与引当金繰入額 576
役員賞与引当金繰入額 23	退職給付費用 141
退職給付費用 130	減価償却費 434
減価償却費 381	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,790百万円	現金及び預金勘定 9,516百万円
有価証券勘定 5,338	有価証券勘定 14,023
計 12,128	計 23,540
MMF及びCP以外の有価証券勘定 △37	MMF及びCP以外の有価証券勘定 △26
現金及び現金同等物 12,091	現金及び現金同等物 23,513

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 99,616千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 146千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	1,492	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年5月28日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	食品(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	48,130	490	48,620	—	48,620
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	2,791	2,792	(2,792)	—
計	48,131	3,281	51,413	(2,792)	48,620
営業費用	46,846	3,061	49,908	(2,792)	47,115
営業利益	1,284	220	1,504	—	1,504

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 食品……………飲料、食品、業務用、生鮮野菜、通販等

(2) その他……………運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「食品」の営業費用は12百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(たな卸資産の処分に係る損失の計上区分)

従来、たな卸資産の処分に係る損失である返品廃棄関連費用、たな卸資産廃棄損については、それぞれ「販売費及び一般管理費」、「営業外費用」に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げによって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理する方法が適当であると判断したことによるものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「食品」の営業費用は112百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「食品」の営業費用が38百万円、「その他」の営業費用が2百万円それぞれ減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

5 追加情報

平成20年度の法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間から固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「食品」の営業費用は83百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	食品(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	44,811	385	45,197	—	45,197
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	2,922	2,924	(2,924)	—
計	44,813	3,307	48,121	(2,924)	45,197
営業費用	42,201	3,117	45,319	(2,924)	42,394
営業利益	2,612	190	2,802	—	2,802

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 食品……………飲料、食品、業務用、生鮮野菜、通販等
- (2) その他……………運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本(百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	45,080	3,539	48,620	—	48,620
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	358	366	(366)	—
計	45,089	3,898	48,987	(366)	48,620
営業費用	43,290	4,191	47,482	(366)	47,115
営業利益又は営業損失(△)	1,798	△293	1,504	—	1,504

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっておりますが、日本以外のいずれの国又は地域の売上高も全セグメントの売上高の合計額の10%未満であるため、その他の地域に一括して表示しております。

2 その他の地域の主なものは、米国、台湾、中国、イタリアであります。

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は12百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(たな卸資産の処分に係る損失の計上区分)

従来、たな卸資産の処分に係る損失である返品廃棄関連費用、たな卸資産廃棄損については、それぞれ「販売費及び一般管理費」、「営業外費用」に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から売上原価として処理する方法に変更いたしました。この変更は、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げによって発生する評価損とたな卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理する方法が適当であると判断したことによるものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用が107百万円、「その他」の営業費用が5百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は41百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

5 追加情報

平成20年度の法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間から固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は83百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本(百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	41,929	3,267	45,197	—	45,197
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	343	358	(358)	—
計	41,944	3,611	45,555	(358)	45,197
営業費用	39,018	3,734	42,753	(358)	42,394
営業利益又は営業損失(△)	2,925	△123	2,802	—	2,802

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっておりますが、日本以外のいずれの国又は地域の売上高も全セグメントの売上高の合計額の10%未満であるため、その他の地域に一括して表示しております。

2 その他の地域の主なものは、米国、台湾、中国、イタリアであります。

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて変動が認められます。

区分	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	9,791	10,254	463
その他	28	26	△2
合計	9,820	10,281	461

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	9,805	9,415	△389
その他	27	24	△2
合計	9,832	9,440	△391

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

当第1四半期連結会計期間末においては、為替予約(長期為替予約含む)及び金利スワップを利用しておりますが、いずれもヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 874円64銭	1株当たり純資産額 866円10銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 6円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 19円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	693	1,948
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	693	1,948
期中平均株式数(千株)	99,581	99,471

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

増資引受による連結子会社株式の取得

当社は、平成20年7月25日開催の取締役会において、当社連結子会社であるVegitalia S.p.A.による1,996,254ユーロの増資を引き受けることを決議いたしました。この結果、同社に対する当社の総出資額は22億5百万円となり、当社資本金の10%を超える特定子会社となりました。

1. 増資引受の理由

当第1四半期より連結子会社としたVegitalia S.p.A.は設立以来赤字が続いており、この状況を打破するために、当社の経営支配による抜本的な経営再建が必要な状況であると判断いたしました。当社は、当社以外の主要な株主が所有するVegitalia S.p.A.の株式を取得するとともに、同社の財務構造を強化するため、同社による増資を引き受けることといたしました。

2. Vegitalia S.p.A.の概要

- |                  |                                                                   |
|------------------|-------------------------------------------------------------------|
| (1) 商号           | Vegitalia S.p.A.                                                  |
| (2) 代表者          | Masahiro Sumitomo (住友 正宏)                                         |
| (3) 所在地          | Zona industrial del Fullone-87018, San Marco Argentano (CS) Italy |
| (4) 設立年月日        | 平成15年9月13日                                                        |
| (5) 主な事業の内容      | 冷凍グリル野菜の製造・販売                                                     |
| (6) 決算期          | 年1回 12月                                                           |
| (7) 従業員数         | 180名                                                              |
| (8) 主な事業所        | 本社及び工場(住所は(3)に同じ)                                                 |
| (9) 資本金          | 10百万ユーロ                                                           |
| (10) 発行済株式総数     | 10百万株                                                             |
| (11) 大株主構成及び所有割合 | 当社49.24%、Erin S.r.l社41.52%、その他9.24%                               |
| (12) 売上高         | 4百万ユーロ(平成19年12月期)                                                 |

※上記項目(9)～(11)については平成20年3月末時点のものです。

3. 平成20年4月1日以降の所有株式及び当社出資額の状況

	当社所有Vegitalia S.p.A.株式			当社出資額 (百万円)	Vegitalia S.p.A.	
	株式数 (千株)	議決権所有割合 (%)	取得価格 (千ユーロ)		資本金 (千ユーロ)	発行済株式数 (千株)
平成20年3月31日時点	4,924	49.2%	4,924	680	10,000	10,000
他株主からの株式取得 (平成20年6月21日)	4,176	41.7%	1,115	184	10,000	10,000
他株主からの株式取得 (平成20年6月24日)	500	5.0%	134	22	10,000	10,000
Vegitalia S.p.A.減資(注1) (平成20年6月27日)	—	—	—	—	—	10,000
増資引受(平成20年6月27日)	6,000	1.5%	6,000	990	6,000	16,000
増資引受決議(注2) (平成20年7月25日)	—	—	1,996	329	—	16,000
平成20年7月25日時点	15,600	97.5%	14,169	2,205	6,000	16,000

(注1) Vegitalia S.p.A.の減資による当社連結財務諸表への影響はありません。

(注2) 平成20年7月25日の増資に関しては、株式の発行は行われず、当該増資資金は直接Vegitalia S.p.A.の純資産の部に組み込まれます。

4. 増資払込み時期

本増資に伴う資本金の払込み手続き等は平成20年7月31日に完了致しました。

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成21年5月18日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………1,492百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年5月28日

(注) 平成21年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

カゴメ株式会社

取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 末次 三朗 印

業務執行社員 公認会計士 大西 正己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カゴメ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

注記事項(重要な後発事象)に記載されている通り、会社は平成20年7月25日開催の取締役会において、連結子会社であるVegitalia S.p.A.による1,996,254ユーロの増資を引き受けることを決議し、本増資に伴う資本金の払込み手続き等は平成20年7月31日に完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月13日

カゴメ株式会社

取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 末次 三朗 印

業務執行社員 公認会計士 大西 正己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カゴメ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。